

令和2年1月29日(水)

日立市コミュニティ活動の在り方検討事業

日立市生活環境部
コミュニティ推進課

第2次コミュニティ活動の在り方検討事業 概要図

1

「自分の地域は
自分の創意と努力でつくり上げる」

昭和50年 日立市市民運動推進連絡協議会 設立

コミュニティ活動を中心とした
支え合いのまち ひたち
～共助の再構築～

2

コミュニティの弱体化

- 社会環境・個人意識の変化
 - ・高齢化への対応、地域課題の多様化・複雑化
 - ・連帯意識の希薄化
 - ・自治会・町内会等の加入世帯の減少
- コミュニティ活動の担い手不足
 - ・担い手の確保
 - ・若い世代の担い手の確保

安心して生き生きとした生活、
住み続けたいと思えるまちづくり
について検討

5

現状調査

- 1 コミュニティ及びコミュニティ推進員に対する調査
 - コミュニティ
 - ・自治会・町内会との関係
 - ・各種団体との関係
 - ・市との関係
 - コミュニティ推進員
 - ・コミュニティ推進員の役割
 - ・自治会・町内会加入世帯の把握
- 2 市関係課所に対する調査
 - ・コミュニティとの連携方法
 - ・コミュニティに対する協働意識調査
- 3 先進地視察・事例研究

6

検討の視点（例）

- ・ これからの時代の変化への対応
- ・ これまでのつながりの維持
- ・ 新たなつながりの構築
- ・ 個人の多様な価値観・意思の尊重
- ・ 住民全員が当事者、互いに支え合い 等

3

第1次行政とコミュニティ活動のあり方検討委員会報告書の検証・評価

4

第2次コミュニティ活動の在り方の検討
(令和元年度検討委員会設置 委員22名)

1

「自分の地域は
自分の創意と努力でつくり上げる」

昭和50年 日立市市民運動推進連絡協議会 設立

S46 市役所に市民活動部新設

S46 日立市民運動実践協議会発足 →市民運動のはじまり

S49 茨城国体

S50 日立市民運動推進連絡協議会発足 →市民主体の活動へ

- ・各学区の特性にあった自主的なまちづくりへ・・・
日立市のコミュニティ活動の出発点

2

コミュニティの弱体化

- 社会環境・個人意識の変化
 - ・高齢化への対応、地域課題の多様化・複雑化
 - ・連帯意識の希薄化
 - ・自治会・町内会等の加入世帯の減少
- コミュニティ活動の担い手不足
 - ・担い手の確保
 - ・若い世代の担い手の確保

◆人口 H20 195,068人 → H30 179,207人 Δ15,861人

(出典:日立市の統計)

◆高齢化率 H20 23.2% → H30 31.0% 7.8%

(出典:国勢調査)

◆合計特殊出生率 H19 1.44% → H29 1.25% Δ0.19%

(出典:ひたちの保健と福祉)

◆一人世帯高齢者 H17 5,513人 → H27 8,900人 3,387人

(出典:国勢調査)

◆地域活動への参加 参加していない 61.4%

(出典:地域福祉推進計画2019)

◆地域活動に参加しない理由 関心があまりない 43.7%

(出典:地域福祉推進計画2019)

3

第1次行政とコミュニティ活動のあり方検討委員会報告書の検証・評価

◆H21.12～H23.10にかけて検討

※東日本大震災の影響により検討委員会の設置期間を約半年延長

◆H23.10「行政とコミュニティ活動のあり方検討委員会報告書」市長提言

◎コミュニティ自治の確立と協働の推進 9つの視点 31具体策

・コミュニティハンドブックの作成、町内会等への加入促進、市職員に対するコミュニティ活動への参加促進 など

実施済：25具体策、実施中：4具体策、検討中：2具体策

◎コミュニティをめぐる諸課題に対する具体的な方策 4つの視点 12具体策

・市報の配布方法のあり方、再生資源の回収システムのあり方、街灯設置に対する支援のあり方 など

実施済：8具体策、実施中：2具体策、検討中：2具体策

4

第2次コミュニティ活動の在り方の検討

(令和元年度検討委員会設置 委員22名)

◆目的

- 住民が孤立せず、安心して生き生き生活でき、住み続けたいまちと思える時代に合ったコミュニティ活動の在り方について調査・検討する
- 高齢化や人口減少など、社会環境の変化への対応を図り共助の再構築を図る

◆検討期間 令和2年1月から9月まで

◆委員会の構成 地域活動に関わる様々な組織・団体等の関係者 22名

※庁内関係課所長会議

- 構成:庁内6部12課所
- 目的:コミュニティとの連携・協働の在り方の検討、行動計画策定 等

※コミュニティ推進協議会

- 活動方針策定

5

現状調査

1 コミュニティ及びコミュニティ推進員に対する調査

○コミュニティ

- ・自治会・町内会との関係
- ・各種団体との関係
- ・市との関係

○コミュニティ推進員

- ・コミュニティ推進員の役割
- ・自治会・町内会加入世帯の把握

2 市関係課所に対する調査

- ・コミュニティとの連携方法
- ・コミュニティに対する協働意識調査

3 先進地視察・事例研究

◆コミュニティ推進員に対する調査

- ・目的 自治会・町内会の加入世帯数など現状を把握する
- ・調査方法 各コミュニティの推進員(約3,000人)を対象にアンケートを実施
- ・実施時期 R1.12
- ・調査結果 集計中

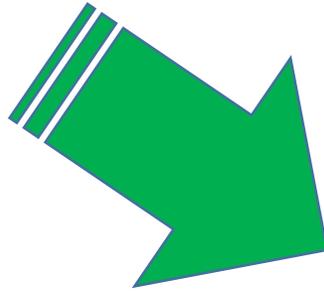
◆市関係課に対する調査

- ・目的 市とコミュニティの連携・協働の実態を把握する
- ・調査方法 庁内関係課所に対し調査
- ・実施時期 R1.12
- ・調査結果(R2.1.15現在)
 - ①事業等の実施 24件
 - ②市民への情報周知 69件
 - ③会議等への出席 57件

6

検討の視点（例）

- ・ これからの時代の変化への対応
- ・ これまでのつながりの維持
- ・ 新たなつながりの構築
- ・ 個人の多様な価値観・意思の尊重
- ・ 住民全員が当事者、互いに支え合い 等



コミュニティ活動を中心とした
支え合いのまち ひたち
～共助の再構築～

安心して生き生きとした生活、
住み続けたいと思えるまちづくり
について検討